⑭　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑮　建設業法施行規則第18条の２に定める経営事項審査を受審していること。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒441―8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１　国立大学法人豊橋技術科学大学施設課施設マネジメント係
ＴＥＬ　0532―44―6533
ＦＡＸ　0532―44―6536
E-mail　tutmane@office.tut.ac.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和６年４月８日（月）から令和６年４月15日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。(ただし、最終日の令和６年４月15日（月）は12時00分まで。)豊橋技術科学大学ホームページにて交付する。ダウンロードに必要なパスワード発行は，⑴のE-mailアドレスにメールで問い合わせること。交付にあたっては、無料とする。
大学ホームページ＞大学案内＞調達情報＞工事入札情報
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
令和６年４月８日（月）から令和６年４月15日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。(ただし、最終日の令和６年４月15日（月）は12時00分まで。)
場所は上記⑴に同じ。
提出方法は電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。)すること。
⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札書は、令和６年４月17日（水）から令和６年４月30日（火）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。(ただし、最終日の令和６年４月30日（火）は12時00分まで。)、電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記⑴に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)すること。
開札日時：令和６年５月１日（水）10時00分
開札場所：〒441―8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１　国立大学法人豊橋技術科学大学施設課施設マネジメント係（電子入札システム）
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。見積もる入札金額(税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証契約の締結を行い、または契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。 なお、落札者の納付に係る入札保証金は、その者が契約を結ばないときは本学に帰属する。
②　契約保証金　納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴と同じ
⑼　一般競争参加資格を有していない者の参加
上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記３⑶により技術資料等を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakanishi Yukihiro, The Obligati Officer Administration Bureau, National University Corporation Toyohashi University of Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Education and research building for next-generation integrated circuits and sensors
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　15 April, 2024
⑸　Time limit for the submission of tenders : 12 : 00　30 April, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Division, National University Corporation Toyohashi University of Technology, 1―1 Hibarigaoka Tempaku-cho Toyohashi-shi Aichi-ken 441―8580 Japan, TEL 0532―44―6533

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年４月８日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　池下　一文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発営繕第１号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　札幌第４地方合同庁舎ＰＦＩ手法による整備検討業務（電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
⑶　業務内容　本業務は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成11年法律第117号）第４条に基づく「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」及び各種ガイドラインを踏まえ、札幌第４地方合同庁舎（２期）及び敷地内の既存庁舎等を対象としたＰＦＩ手法による整備について、金融・法務分野及び建築・構造・電気・機械分野に関する検討を行う業務である。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年３月26日まで。
⑸　本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ　北海道開発局における業種区分「建築関係コンサルタント」に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。
ウ　北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。